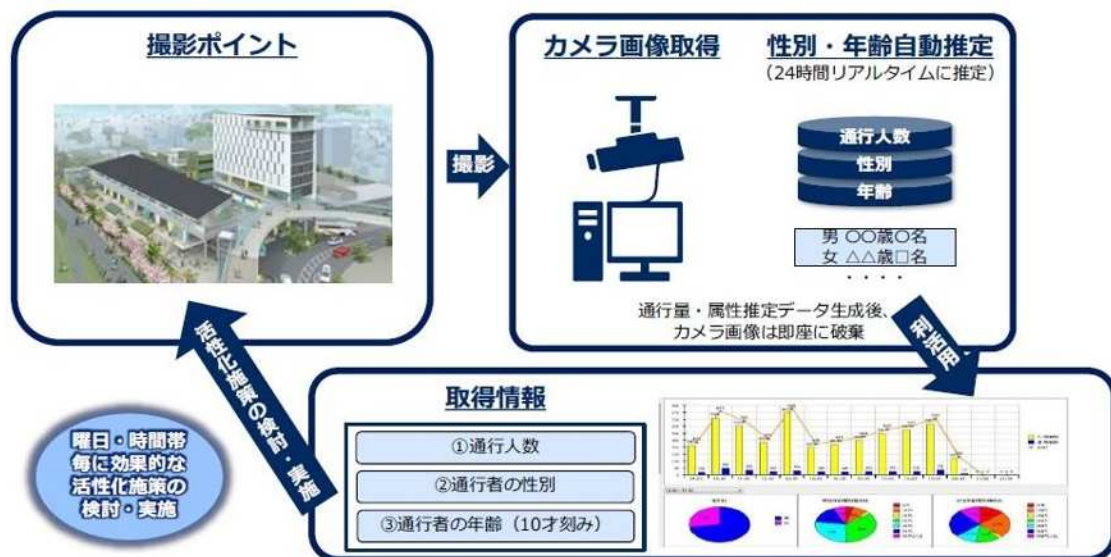


(3) 分析システム

NEC FieldAnalyst をインストールしたエッジ PC が、カメラの撮影した画像を直ちに分析し、個人情報を含まない CSV データとして蓄積。週次で市のサーバへインターネットを介して送信している。

分析可能な項目は以下のとおり。

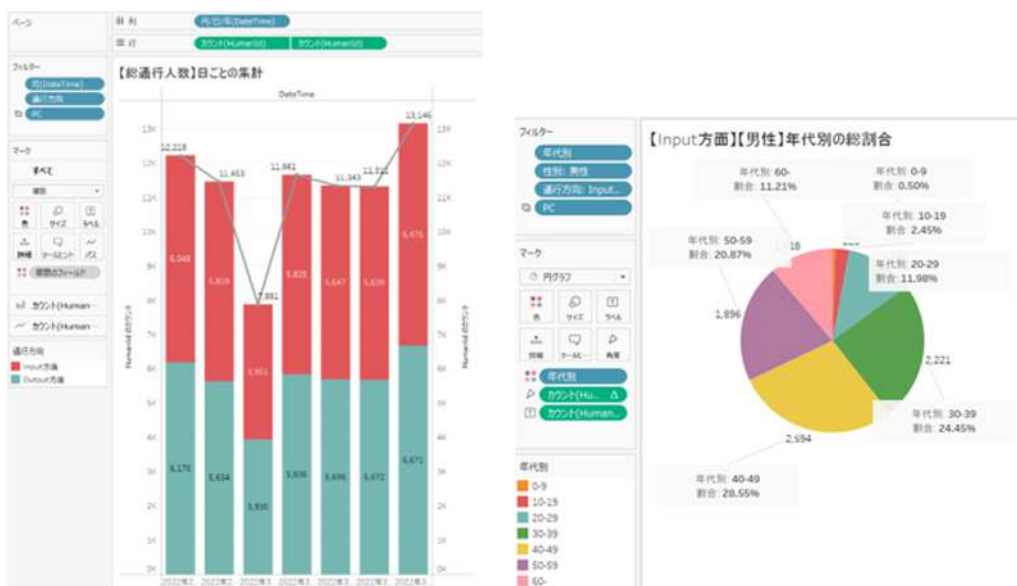
- ア 通行人数
- イ 通行人の移動方向
- ウ 通行人の推定性別
- エ 通行人の推定年齢



(4) 運用

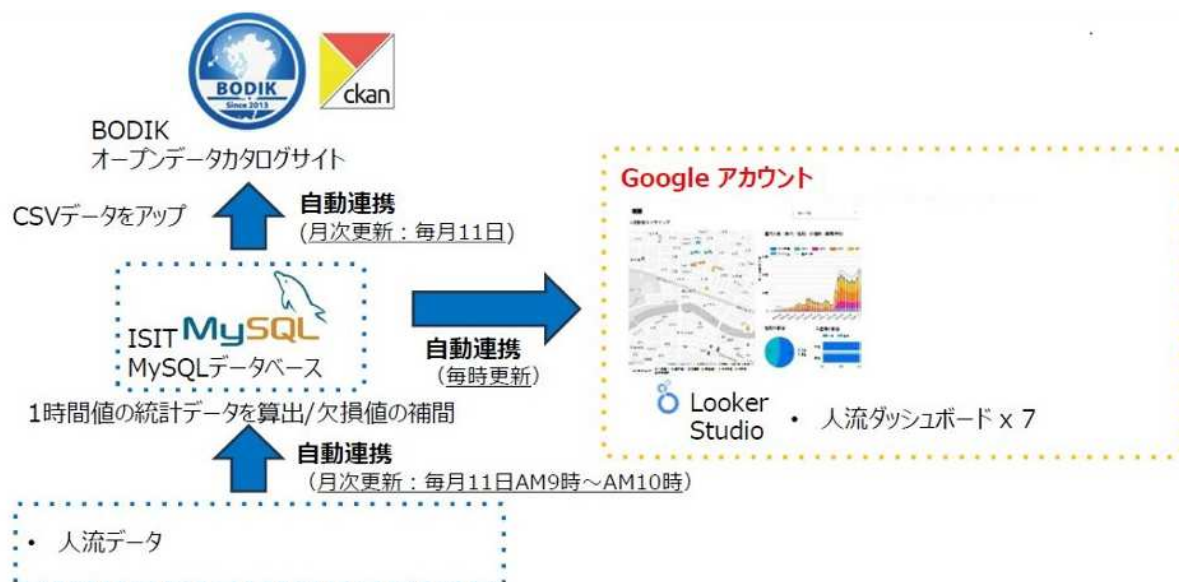
- ア BI ツールによる視覚化

Tableau を導入し、人流データの視覚化を行っている。分析システム導入に合わせて Tableau ワークブックを構築した。



イ オープンデータ化

岡崎オープンデータラボ (<https://odcs.bodik.jp/232025/>) において、人流データをオープンデータとして公開、また、Google Looker Studio に自動連携して作成したダッシュボードを公開している。



2 更改範囲

上記の機器設置箇所、機器構成、分析システム及び運用のうち、岡崎オープンデータラボを除く全てを更改範囲とする。一部のみの提案も可とするが、その場合は、提案範囲がわかるようにすること。複数社の提案を組み合わせることも検討するものとする。

3 ガイドライン

カメラという手法を用いるため、国が公表している次のガイドライン等を参照し、個人情報及びプライバシーの保護について最大限配慮すること。また、当該ガイドライン等を前提とした提案とすること。

- (1) 国土交通省 地域課題解決のための人流データ利活用の手引き
- (2) 経済産業省・総務省 カメラ画像利活用ガイドブック

4 国庫補助制度

本更改においては、国庫補助制度の活用を前提とするため、次のいずれかの制度に適合する提案とすること。各制度の詳細については、国が公表している情報を参照すること。基本的に初年度費用が補助対象となるため、2年目以降の運用費を抑えられる提案が望ましい。

- (1) 総務省 地域社会 DX 推進パッケージ 先進無線タイプ

定額補助のため、最も優先度が高い。通信事業者や地域のケーブルテレビ局と

連携し、先進的な無線技術を活用すること。原則として物品の購入ができないため、リースやレンタルとすること。

- (2) 内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型 TYPE1
対象経費・対象外経費と加点措置に留意すること。

- (3) その他制度
補助率 1 / 2 以上でその他活用可能な国庫補助制度があれば提案すること。

5 機器

(1) 機器一覧

現行機器の詳細については別紙 2 「機器等一覧」のとおり。

(2) 機器設置

ア 設置場所

機器の設置場所は、QURUWA 地区（市ホームページを参照）又は東岡崎駅周辺とする。ただし、管理端末等は岡崎市役所に設置することも可とする。

設置場所については、必ずしも現行を踏襲する必要はなく、カメラの台数減によるコストの低減や運用負担の軽減、民有地（後述）における設置交渉やメンテナンス日程調整の負担軽減が見込まれる提案を積極的に採用する。

現行の設置場所における機器収納ボックスや耐用年数の長い配線等を再利用することは可とする。

基本的に屋外への設置のため、暑熱対策や風雨対策を行うこと。

イ 機器撤去

機器設置に合わせて、現行機器の撤去を行うこと。また、機器撤去に伴い、地権者の求めにより原状回復工事を行うこと。

ウ 民有地

市有地に設置することが望ましいが、必要に応じて民有地や民有柱へ設置することとする。設置交渉においては、市と連携して行うこと。電源設備が貸借できない場合は、敷設すること。電源を貸借した場合の電気使用料金や設置料金が発生する場合は支払いをするため、機器の電気容量や設置スペースは最小限とすること。

エ 道路・公園

道路に設置する場合は、原則として市道に設置することとし、道路占用許可申請及び道路使用許可申請を適切に行うものとする。申請は市が行うが、書類の作成に協力すること。

公園への設置についても同様に、都市公園占用許可申請を行うものとする。

オ 機器構成

機器の台数は最小限とすること。現地へのメンテナンスを減らすため、原則としてエッジ PC を設置しないこと。ただし、遠隔でメンテナンスが可能な場合はこの限りではない。なお、ネットワークのセキュリティや通信容量（後述）

の課題もあるため、ライフサイクルコストや機能などを総合的に勘案してエッジ PC を設置することは可とする。

(3) 機能

現行機器と同様に、通行人数、通行人の移動方向、通行人の推定性別、通行人の推定年齢を分析できること。また、防犯カメラとしても使用可能なこと。

そのほか、まちづくりの課題解決や運用負担の軽減に資する機能について積極的に提案すること。

例えば、夜間の判定精度の改善や、リアルタイム AI 検知の活用などが課題として考えられるが、実用化・製品化されていないものの社会実装なども検討したいので、幅広く情報提供すること。

IP カメラ、PC 等の機器や、画像分析 AI 等のソフトウェアについて、メーカーの指定はない。

6 ネットワーク

(1) 個人情報

個人情報をインターネットに送信しないこと。また、個人情報をインターネットに保管しないこと。ネットワーク上に個人情報を保管する必要がある場合は、閉域網（IP-VPN や広域イーサネット等）の利用や、適切なアクセス制御を行うなど、必要な対策を講じること。

又は、プライバシーマスク機能の活用や、エッジ PC による分析結果のみ送信することにより、個人情報ではないデータに加工し、取り扱うこと。

(2) 無線技術

国庫補助制度の活用（前述）のため、積極的に先進的な無線技術を活用すること。有線技術を排除するものではない。

(3) 通信容量

通信容量を設計し、適切な通信回線を選択すること。

7 運用保守

(1) 分析結果

市が必要に応じて分析結果を参照できること。週次で参照できることが望ましい。分析結果は可能な限り蓄積され、遡って確認できるようにすること。また、CSV 等の加工可能な形式として保管すること。

(2) 視覚化

分析結果データを岡崎オープンデータラボに送信し、人流状況を視覚化すること。データの送信までを更改範囲とするが、送信方式や送信頻度等を岡崎オープンデータラボ運用事業者と調整すること。

(3) 障害対応

機器故障時は速やかに修理を行うこと。システム障害発生時は速やかに復旧を

行うこと。

(4) メンテナンス

定期的にカメラの清掃や画角調整を実施すること。

(5) 運用サポート

運用に関する問合せ対応や技術支援を実施すること。